

JAグループ「営農・経済革新プラン」

JAグループでは、本年4月に、「営農・経済革新プラン」をとりまとめました。①食料の自給力(人・農地・経営資源)の向上による生産拡大、②我が国の食と農の価値の創造による農業所得の最大化、③農を基軸とした地域の活性化、を基本目標に掲げ、今後5年間で事業改革、組織対応を行っていきます。

「地域の活性化」をはかる JAグループの役割発揮

組合員への最大奉仕を果たすため総合事業を展開し、多様なサービスを提供することで、地域のインフラ機能を担うとともに、農村地域の活性化に貢献します。



営農経済事業革新の 重点戦略

- 戦略① 担い手サポート型を主力とした営農・経済事業方式の確立
- 戦略② 新たな販売事業方式の確立
- 戦略③ 営農・経済事業の革新をはかる組織運営・ガバナンスの確立

革新プランの戦略例

戦略①

担い手サポート型を主力とした 営農・経済事業方式の確立

- ☞ 担い手専任担当(TAC等)の人員・質的拡充(経営資源のシフト)
- ☞ 総合事業を活かした経営管理支援(経営コンサル)の拡充
- ☞ 生産資材等のホームセンターに負けない価格の設定
- ☞ 全国基金を創設し、
 - ・新規就農等への直接支援
 - ・担い手への機械、施設リース支援
 - ・経営コンサルサポートの実施 等

戦略②

新たな販売事業方式の確立

- ☞ 担い手のリスク軽減に向けた買取販売の拡大
- ☞ JAグループバリューチェーンの確立
 - ・加工業者等との資本提携の拡大と農林中金、全共連による財務支援強化
- ☞ 直売所の全国ネットワーク化やインターネット等直接販売網の構築
- ☞ 輸出10倍に向けた一元的輸出体制
- ☞ 直営レストラン等の海外展開
- ☞ 地理的表示保護制度(GI)を活用した産地ブランド強化 等

戦略③ 営農・経済事業の革新をはかる組織運営・ガバナンスの確立

- ☞ 担い手経営体、青年部、部会代表などの理事登用枠の拡大
- ☞ 営農経済担当常勤役員の設置と投資等に関する意思決定の迅速化 等

